

能美市制限付き一般競争入札実施要綱

平成20年10月1日

告示第90号

(趣旨)

第1条 この告示は、能美市が発注する建設工事に係る入札において、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の5の2の規定により、入札に参加する者に必要な資格を定めて行う制限付き一般競争入札(以下「一般競争入札」という。)を実施するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 一般競争入札を実施する建設工事(以下「対象工事」という。)は、原則として、発注予定金額が概ね200万円以上の工事とする。ただし、災害の応急対策工事や特別な工事の発注において市長が特に認めた場合は、この限りでない。

(入札に参加する者に必要な資格)

第3条 市長は、建設工事競争入札資格を有する者について、対象工事の内容に応じて、次に掲げる事項のうち必要と認める事項を、入札に参加する者に必要な条件として定めるものとする。

- (1) 建設業許可における営業所等の所在地
- (2) 請負業者有資格者名簿における総合点数
- (3) 対象工事種別に係る経営事項審査の平均年間完成工事高
- (4) 施工実績に係る事項
- (5) 配置予定技術者に係る事項
- (6) 施工計画に係る事項
- (7) その他特に必要と認める事項

2 次に定める者は、一般競争入札に参加できないものとする。

- (1) 施行令第167条の4の規定に該当する者
- (2) 第5条に定める対象工事の公告の日から入札の日までの間に能美市建設工事請負業者の指名停止に関する要綱(平成17年告示135号)に基づく指名停止の措置を受けている者
- (3) 法人税、所得税、消費税及び地方消費税を滞納している者。また本市が課税する市税等を滞納している者

(入札参加条件等の審議)

第4条 市長は、指名審査委員会(以下「審査委員会」という。)に次の事項について審議を行わせるものとする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格及び条件
- (2) 特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)に発注することの適否及び発注しようとするときの構成員数
- (3) 入札参加資格確認申請書の入札参加資格の有無及びその資格がないと認めた者からの請求に対する対応
- (4) その他必要と認める事項

(入札参加資格の確認申請)

第5条 対象工事の入札に参加を希望する者は、提出期限までに入札参加申請書(様式第1号)を提出し、入札後、落札候補者となったときに速やかに入札参加資格確認申請書(様式第2号)(以下「確認申請書」という。)に関係資料を添えて、市長に参加資格の確認を申請するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、入札前に参加資格の確認を行う場合、対象工事の入札に参加を希望する者は、提出期限までに確認申請書に関係資料を添えて、市長に入札参加資格の確認を申請するものとする。
- 3 前2項の入札参加申請書、確認申請書及び関係資料は、申請者に返却しないものとし、無断で公表又は他の目的に使用してはならない。

(入札参加資格の確認等)

第6条 入札参加資格の確認は、次のとおりとする。

- (1) 事後審査型(前条第1項に規定する入札参加資格の確認をいう。)
 - ア 入札参加資格の有無の確認は、入札後に落札候補者のみについて行う。
 - イ 市長は、落札候補者から提出された確認申請書を基に入札参加資格及び条件の確認を行い、落札者としての適否を確認する。
ただし、落札候補者が入札参加条件を満たしていないと認められた場合には、次順位者を繰り上げて落札候補者として入札参加資格及び条件を確認するものとする。
 - ウ イの入札参加資格の有無の確認は、入札参加申請書の提出期限の末日をもって行うものとする。
 - エ イの規定により、入札参加資格の有無を決定したときは、入札参

加資格確認通知書(様式第3号)により通知するとともに落札決定を通知するものとする。

(2) 事前審査型(前条第2項に規定する入札参加資格の確認をいう。)

ア 市長は、確認申請書に基づき、入札参加資格の有無を決定する。

イ アの入札参加資格の有無の確認は、申請書の提出期限の末日をもって行うものとする。

ウ アの規定により、入札参加資格の有無を決定したときは、申請者に入札参加資格確認通知書により通知するものとする。

(競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明)

第7条 前条の規定により、入札参加資格が無いと決定された者は、市長に対し、同条の通知の日から7日以内に入札参加資格確認決定理由説明依頼書(様式第4号)をもって決定理由の説明を求めることができるものとする。

2 市長は、前項により説明を求められたときは、入札参加資格確認決定理由書(様式第5号)をもって回答するものとする。

(共同企業体に対する発注)

第8条 市長は、対象工事を共同企業体に対して発注することの適否及び共同企業体に発注するときの構成員数については、審査委員会の意見を聴いて決定するものとする。

2 共同企業体の結成は、入札参加者が自主的に結成する自主結成方式によるものとする。

3 入札参加資格については、構成員及び共同企業体それぞれについて定めるものとする。

4 入札参加申請書及び確認申請書は結成された共同企業体が提出するものとする。

5 当該共同企業体の構成員は、対象工事の他の共同企業体の構成員を兼ねることはできないものとする。

(公告)

第9条 市長は、施行令第167条の6及び能美市財務規則(平成17年能美市規則第3号)第129条第1項の規定により、入札に参加する者に必要な者の資格及び条件、入札の場所及び日時その他入札について必要な事項を公告するものとする。

2 前項の公告は、能美市のホームページ及び所定の閲覧場所に、掲示して行うものとする。

(設計図書等の閲覧、貸出し及び質問)

第10条 市長は、前条の公告をした日の翌日から開札日の前日まで、当該工事の設計図書等を閲覧に供するものとする。

2 前項の設計図書等の閲覧は、管財課において閲覧に供するものとし、入札参加資格を有する者から書面による申請があった場合は、入札公告を行った日の翌日から貸し出しするものとする。

3 設計図書等に関する質問は、簡単な事項に関するものを除き、入札日の4日前までに、書面、FAX及び電子メールによらなければならない

4 前項の質問に対する回答は、書面により質問者に通知し、その写しは閲覧に供するものとする。

(その他)

第11条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成21年5月1日告示第83号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成23年6月17日告示第88号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成24年3月30日告示第52号)

この告示は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成24年5月1日告示第117号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成25年5月1日告示第67号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成29年2月27日告示第29号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(令和7年4月1日告示第131号)

この告示は、公表の日から施行する。

様式第1号(第5条関係)

入札参加申請書

年 月 日

能美市長

あて

所在地

商号又は名称

代表者氏名

年 月 日付で公告がありました下記の工事に係る制限付き一般競争入札に参加します。

なお、この入札に係る参加資格要件に該当することを誓約します。

記

1. 工事名

2. 工事場所

入札参加資格確認申請書

年 月 日

能美市長

あて

所在地

商号又は名称

代表者氏名

年 月 日付けで公告がありました下記の工事に係る制限付き一般競争入札参加資格について確認されたく、必要書類等を添えて申請します。

なお、この入札に係る契約を締結する能力を有しない者でないこと及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 工事名

2. 工事場所

3. 資格確認申請書類

(1) 同種・類似工事の施工実績調書

(CORINS登録工事以外の場合は契約書の写しを添付)

(2) 配置予定技術者調書

(監理技術者資格者証等の写しを添付)

(3) 経営事項審査結果通知書(写し)

同種・類似工事の施工実績調書

(能美市発注の直近の元請工事を優先に記載してください。)

業者名

工 事 名	
工 事 場 所	
工 事 種 別	
工 事 内 容	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
契 約 金 額	
発 注 者	
受 注 形 態	

- ※1 工事内容は、入札参加条件としての施工実績を確認できるよう具体的に記入すること。
- ※2 受注形態は、単体又はJVの別を記入すること。なお、JVの場合は、共同企業体名及び出資比率を記入すること。
- ※3 記入した工事の、「竣工時工事カルテ受領書」の写しを添付すること。
「竣工時工事カルテ受領書」が無い場合は、「契約書」、「工事实績証明書」(能美市発注工事の場合不要)の写しを提出すること。
- ※4 施工実績が複数件ある場合は、本様式を複数提出すること。

配置予定技術者調書

(能美市発注の直近の元請工事を優先に記載してください。)

業者名

◎参加希望工事名 _____

		現 場 代 理 人	主任(監理)技術者
氏名 及び 年齢		(年齢 才)	(年齢 才)
当該工事の施工に必要な 法令による資格等			
資格者証等交付番号			
工事 経験 ①	工 事 名		
	CORINS登録番号		
	工 事 場 所		
	発 注 機 関		
	契 約 金 額		
	工 期		
工事 経験 ②	工 事 名		
	CORINS登録番号		
	工 事 場 所		
	発 注 機 関		
	契 約 金 額		
	工 期		

- * 同種又は類似工事の経験を優先して記載すること。
- * 主任(監理)技術者の資格者証、合格証明書等の写しを添付すること。
- * 現場代理人が主任(監理)技術者を兼ねる場合は、その旨を記載すること。
- * 記入した工事の、「竣工時工事カルテ受領書」の写しを添付すること。「竣工時工事カルテ受領書」が無い場合は、「契約書」、「工事实績証明書」(能美市発注工事の場合不要)の写しを提出すること。

様式第3号(第6条関係)

入札参加資格確認通知書

年 月 日

様

能美市長

年 月 日付けで公告がありました下記の工事に係る制限付き一般競争入札に対する入札参加資格を下記のとおり確認しました。なお、入札参加資格が無いと決定された者は、市長に対し、本通知の日から7日以内に書面をもって決定理由の説明を求めることができるものとする。

工事名	
工事場所	
参加資格	

様式第4号(第7条関係)

入札参加資格確認決定理由説明依頼書

年 月 日

能美市長

あて

所在地

商号又は名称

代表者氏名

年 月 日付けで入札参加資格が無いと決定した通知がありました理由について説明を求めます。

工事名	
工事場所	

様式第5号(第7条関係)

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

様

能美市長

入札参加資格確認決定理由書

年 月 日付で提出された入札参加資格確認決定理由説明依頼書について下記のとおり回答します。

1 工 事 名

2 工事場所

3 理 由